

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.91

<目次>

目次	1
平成 29 年 7 月の主要指標	2
今月の話題	
我が国の人口重心—平成 27 年国勢調査結果から—	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 29 年(2017 年)7 月分)	6
消費者物価指数(全国)(平成 29 年(2017 年)7 月分)	7
家計調査(平成 29 年(2017 年)7 月分)	8
サービス産業動向調査(平成 29 年(2017 年)6 月分(速報))	9
人口推計	
(平成 29 年(2017 年)3 月 1 日現在確定値及び平成 29 年(2017 年)8 月 1 日現在概算値)	10
住民基本台帳人口移動報告(平成 29 年(2017 年)7 月分)	11
個人企業経済調査(平成 29 年(2017 年)4~6 月期結果(確報))	12
主要統計時系列データ	13
今月のメッセージ	
社会生活基本調査のミクロデータを用いた勤務間インターバルの推計	18
公表予定	20
利用案内	21

平成 29 年 9 月



総務省統計局

平成29年(2017年)7月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は2.8%と、前月と同率

完全失業者は191万人。季節調整値でみると、前月に比べ1万人の増加

就業者は6563万人。季節調整値でみると、前月に比べ14万人の増加

正規の職員・従業員は前年同月に比べ60万人の増加、非正規の職員・従業員は35万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.5%の上昇

「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が拡大した(0.4%→0.5%)主な要因は、

「エネルギー」の上昇幅拡大など

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.2%の減少

住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」や「生鮮魚介」を含む「食料」などが減少

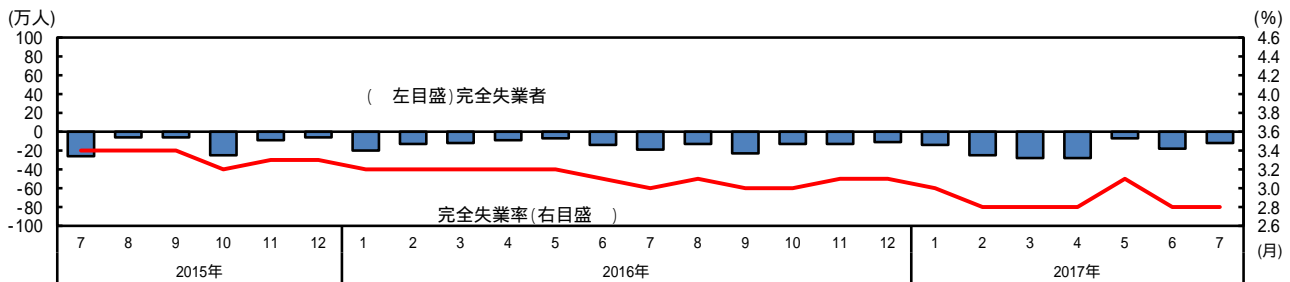
自動車購入を含む「自動車等関係費」や携帯電話通信料を含む「通信」などが増加

季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質1.9%の減少

労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ12万人の減少(86か月連続の減少)
- 完全失業率(季節調整値)は2.8%と、前月と同率

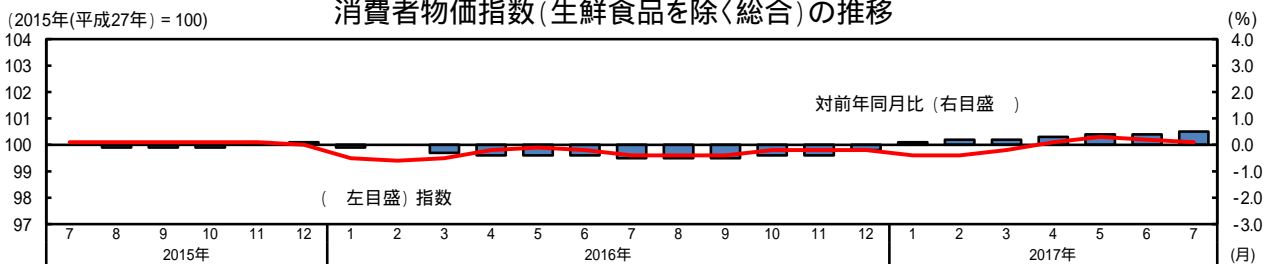
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、100.1(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.5%の上昇

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移

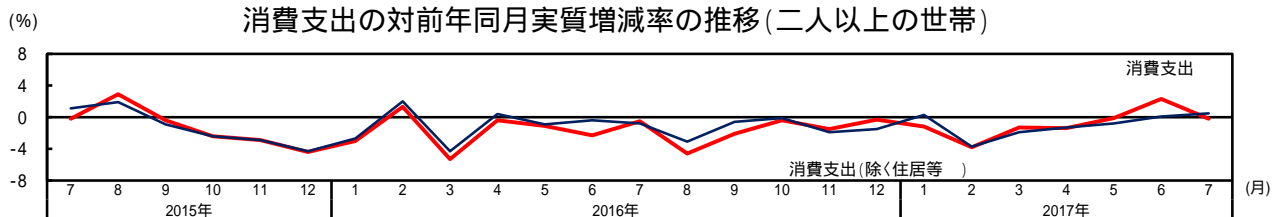


注) 前年同月比について、2015年12月以前は2010年基準、2016年1月以降は2015年基準の公表値による。

家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、27.9万円と前年同月に比べ実質0.2%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。

また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

我が国の人口重心 — 平成27年国勢調査結果から —

人口重心とは、人口の1人1人が同じ重さを持つと仮定して、その地域内の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいいます。

今回、平成27年国勢調査に基づく基本単位区別の人口を用いて、全国及び都道府県の人口重心について取りまとめましたので、その概要を御紹介します。

詳細についてはこちら（「統計トピックスNo.102」

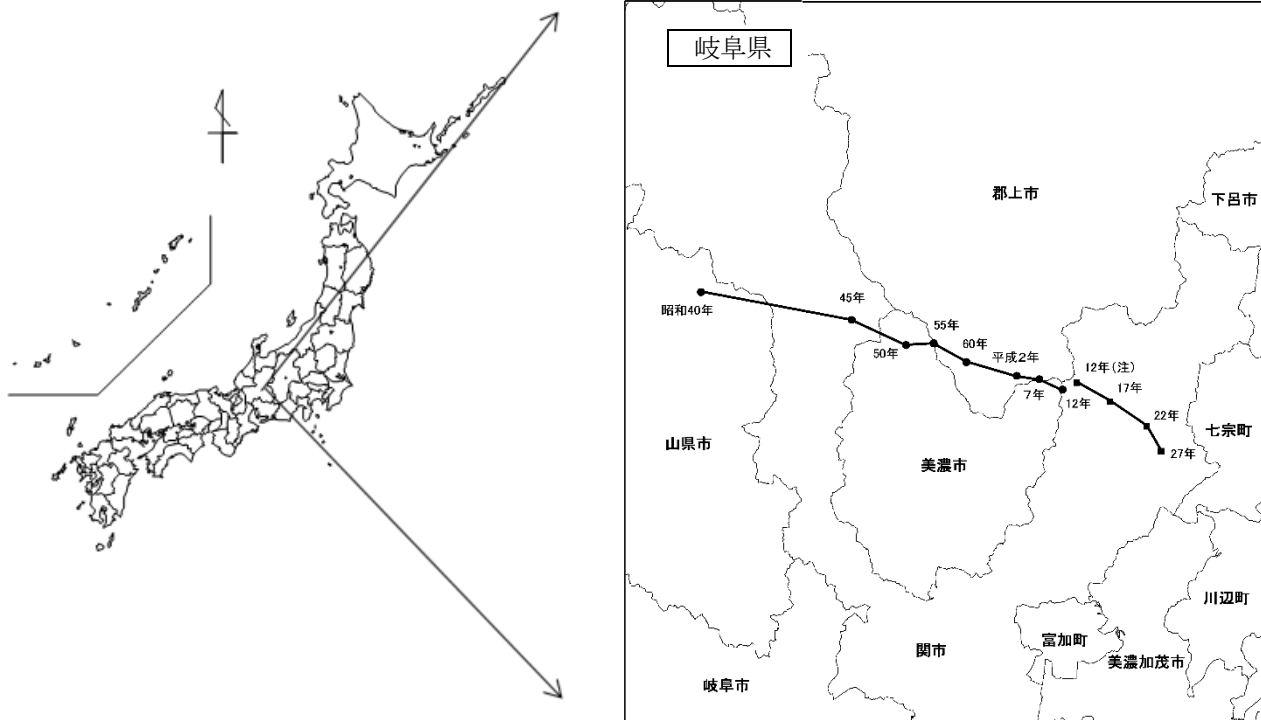
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/topics/topi102.htm>）を御覧ください。

我が国の人口重心は、南南東へ約 1.6km 移動

平成27年国勢調査による我が国の人口重心は、東経137度02分15.84秒、北緯35度34分51.44秒となっており、これは岐阜県関市立武儀東小学校（東経137度00分40.60秒、北緯35度35分08.15秒）から東南東へ約2.5kmの位置にあります。平成22年の人口重心（東経137度01分45.46秒、北緯35度35分35.31秒）に比べ、南南東へ約1.6km（東へ約0.8km、南へ約1.3km）移動しています。

我が国の人口重心の動きを長期的にみると、首都圏への人口の転入超過が続いてきたことなどにより、おおむね東南東方向へ移動しています。国勢調査の行われる5年ごとの人口重心の移動距離は、昭和40年～45年に東へ約8.3km移動したのを最長に、その後は約1～3kmの移動となっており、平成12年以降の我が国の人口重心は、現在の関市となっています。（図1、表1）

図1 我が国の人口重心の推移（昭和40年～平成27年）



(注) 平成17年から人口重心の算出方法を変更しており、平成12年～17年の移動距離を算出するため、17年以降の算出方法により遡及計算したものを。

表1 我が国の人口重心の推移（昭和40年～平成27年）

年次	東 経	北 緯	位 置 ¹⁾	前回からの移動距離
昭和40年	136 度 45 分 46 秒	35 度 39 分 46 秒	岐阜県山県郡美山町円原	—
45年	136 51 11	35 39 03	岐阜県武儀郡洞戸村高賀	8.3km
50年	136 53 08	35 38 17	岐阜県美濃市今淵ヶ岳と瓢ヶ岳のほぼ中間	3.3km
55年	136 54 08	35 38 19	岐阜県郡上郡美並村片知山の北約1200m	1.5km
60年	136 55 07	35 37 45	岐阜県郡上郡美並村片知山の東約1400m	1.8km
平成2年	136 57 06	35 37 19	岐阜県郡上郡美並村長良川鉄道半在駅 ³⁾ の東北東約650m	3.1km
7年	136 57 55	35 37 12	岐阜県郡上郡美並村長良川鉄道半在駅 ³⁾ の東約1825m	1.3km
12年	136 58 45	35 36 53	岐阜県武儀郡武儀町西北部	1.4km
12年 ²⁾	136 59 16.83	35 36 54.50	岐阜県武儀郡武儀町富之保 (武儀郡武儀町立武儀東小学校 ⁴⁾ から北北西約3900m)	—
17年	137 00 27.43	35 36 20.65	岐阜県関市富之保 (関市立武儀東小学校から北約2260m)	2.1km
22年	137 01 45.46	35 35 35.31	岐阜県関市富之保 (関市立武儀東小学校から東北東約1835m)	2.4km
27年	137 02 15.84	35 34 51.44	岐阜県関市中之保 (関市立武儀東小学校から東南東約2452m)	1.6km

- 1) 人口重心の位置は、各調査時に用いた所在地名によって異なる。
- 2) 平成17年から人口重心の算出方法を変更しており、平成12年～17年の移動距離を算出するため、17年以降の算出方法により遡及計算したもの
- 3) 現在の八坂駅
- 4) 現在の関市立武儀東小学校

首都圏及び近畿圏の各県の人口重心は、おおむね東京都、大阪府の方向へ移動

首都圏及び近畿圏の都府県の人口重心についてみると、平成22年～27年の移動方向は一樣でないものの、山梨県を除く首都圏の各県は東京都の方向へ、近畿圏の各府県は大阪府の方向へ移動しています。(図2-1, 図2-2, 表2-1, 表2-2, 表2-3)

図2-1 首都圏の各県の人口重心の移動方向（平成22年～27年）※ 表2-1 各県の人口重心からみた東京都の人口重心との方向と距離



都道府県	平成27年		平成22年	
東京都	—	km	—	km
茨城県	南西	81.9	南西	82.4
栃木県	南	95.3	南	95.5
群馬県	南南東	87.2	南南東	87.3
埼玉県	南南東	27.0	南南東	27.2
千葉県	西	40.2	西	40.7
神奈川県	北北東	28.5	北北東	28.7
山梨県	東	92.7	東	92.4

図2-2 近畿圏の各府県の人口重心の移動方向（平成22年～27年）※ 表2-2 各府県の人口重心からみた大阪府の人口重心との方向と距離



都道府県	平成27年		平成22年	
大阪府	—	km	—	km
京都府	南南西	41.1	南南西	41.4
滋賀県	南西	70.0	南西	70.5
兵庫県	東南東	44.1	東南東	44.5
奈良県	西北西	23.6	西北西	23.7
和歌山県	北北東	66.2	北北東	66.3

注) 矢印は「移動方向」を示したものであり、移動距離を反映したものではない。

表2-3 都道府県の人口重心(平成22年, 27年)

都道府県	平成27年		平成22年		移動方向と距離	平成27年の人口重心の位置 ^(注)
	東経	北緯	東経	北緯		
全国	137度02分15.84秒	35度34分51.44秒	137度01分45.46秒	35度35分35.31秒	南南東 1553 m	岐阜県関市中之保
北海道	141 52 48.69	43 04 46.91	141 53 17.81	43 04 53.13	西南西 686	空知総合振興局栗山町宇本沢
青森県	140 55 17.33	40 42 38.86	140 55 00.00	40 42 47.20	東南東 481	青森市大字駒込字深沢
岩手県	141 17 28.18	39 30 28.55	141 17 56.20	39 30 23.66	西北西 686	茨波郡茨波町佐比内字砥ヶ崎
宮城県	140 57 23.16	38 20 21.50	140 57 55.43	38 20 37.81	西南西 931	宮城県利府町沢乙字大沢西
秋田県	140 16 15.17	39 42 21.54	140 16 21.35	39 42 24.06	西南西 166	秋田市河辺三内字飛沢上段
山形県	140 09 43.74	38 24 56.99	140 09 33.79	38 25 06.93	南東 390	西村山郡西川町大字吉川
福島県	140 27 03.73	37 24 39.91	140 27 58.83	37 24 50.37	西南西 1393	田村郡三春町大字鷹巣字西之久保
茨城県	140 16 33.10	36 12 51.26	140 16 38.86	36 13 01.05	南南西 334	石岡市正上内
栃木県	139 49 56.73	36 31 54.58	139 49 54.28	36 32 00.07	南南東 180	宇都宮市上欠町
群馬県	139 08 22.62	36 21 35.35	139 08 14.89	36 21 40.48	南東 249	前橋市箕井町
埼玉県	139 34 43.12	35 55 31.52	139 34 31.44	35 55 39.11	南東 375	さいたま市西区大字指扇
千葉県	140 04 59.33	35 40 27.79	140 05 11.06	35 40 20.12	北西 378	千葉市千葉市花見川区天戸町
東京都	139 38 22.54	35 41 13.91	139 38 15.28	35 41 15.49	東南東 189	杉並区成田東1丁目
神奈川県	139 30 41.93	35 27 10.74	139 30 36.54	35 27 04.25	北東 242	横浜市旭区南希望が丘
新潟県	138 53 51.52	37 38 01.69	138 53 41.69	37 37 47.74	北北東 493	燕市小池
富山県	137 09 47.13	36 43 02.79	137 09 46.52	36 43 05.37	南 81	富山市呉羽本町
石川県	136 38 50.92	36 37 31.80	136 39 00.47	36 37 51.77	南南西 660	金沢市東蚊爪町
福井県	136 10 22.82	35 57 26.72	136 10 20.79	35 57 19.45	北北東 230	鯖江市小黒町3丁目
山梨県	138 37 07.09	35 37 36.99	138 37 12.79	35 37 35.97	西北西 147	笛吹市石和町小石和
長野県	138 06 50.54	36 15 43.18	138 06 49.15	36 15 38.13	北北東 159	上田市武石上本入
岐阜県	136 53 50.38	35 28 05.75	136 53 56.77	35 28 13.88	南南西 298	関市倉知
静岡県	138 18 46.32	34 55 34.62	138 19 02.58	34 55 36.93	西 419	藤枝市岡部町岡部
愛知県	137 00 04.65	35 05 12.06	137 00 06.18	35 05 10.87	北西 53	名古屋市長区徳重4丁目
三重県	136 31 15.85	34 44 59.17	136 31 07.01	34 44 33.60	北北東 819	津市栗真町屋町
滋賀県	136 04 10.93	35 06 48.97	136 04 19.78	35 06 58.43	南西 368	近江八幡市益田町
京都府	135 40 49.41	35 00 49.17	135 40 38.90	35 00 59.71	南東 420	京都市右京区嵯峨天龍寺角倉町
大阪府	135 31 52.39	34 39 52.30	135 31 53.29	34 39 47.55	北 148	大阪市生野区鶴橋1丁目
兵庫県	135 04 20.93	34 47 08.47	135 04 09.31	34 47 14.92	東南東 356	三木市志染町戸田
奈良県	135 46 18.70	34 35 19.85	135 46 23.78	34 35 11.64	北北西 284	磯城郡川西町大字結崎井戸
和歌山県	135 19 23.43	34 05 36.19	135 19 34.66	34 05 23.59	北西 483	有田郡有田川町大字生石
鳥取県	133 46 48.13	35 27 23.27	133 46 58.40	35 27 18.80	西北西 293	倉吉市北面
島根県	132 43 36.72	35 16 17.63	132 43 18.88	35 16 00.19	北東 702	出雲市乙立町
岡山県	133 51 05.36	34 41 07.58	133 51 01.01	34 41 15.58	南南東 270	岡山市北区西辛川
広島県	132 43 30.58	34 25 40.43	132 43 42.04	34 25 42.24	西 298	東広島市西条町寺家
山口県	131 30 14.69	34 04 25.56	131 30 14.83	34 04 30.09	南 140	防府市大字切畑上ノ庄
徳島県	134 27 28.14	34 02 52.06	134 27 13.94	34 02 44.49	東北東 432	徳島市入田町内ノ御田
香川県	133 57 53.24	34 16 39.46	133 57 53.08	34 16 37.92	北 48	高松市国分寺町福家
愛媛県	132 52 29.51	33 47 36.66	132 52 20.43	33 47 20.81	北北東 541	東温市見奈良
高知県	133 27 57.10	33 27 40.72	133 27 46.77	33 27 27.21	北北東 494	土佐市新居
福岡県	130 34 13.79	33 35 53.92	130 34 32.40	33 35 51.50	西 486	飯塚市内住
佐賀県	130 11 22.65	33 17 16.52	130 11 06.90	33 17 13.05	東北東 421	小城市小城町畑田畑田
長崎県	129 49 54.19	32 57 41.28	129 49 41.75	32 57 49.86	南東 417	西海市福袋崎の東南東約1.5kmの大村湾上
熊本県	130 41 03.29	32 44 05.84	130 40 53.85	32 43 52.45	北北東 480	熊本市南区川尻5丁目
大分県	131 31 48.26	33 15 45.32	131 31 44.08	33 15 41.76	北東 154	大分市仏崎の西北西約2.0kmの別府湾上
宮崎県	131 21 50.34	32 01 31.72	131 21 47.16	32 01 42.39	南南東 339	西都市大字荒武
鹿児島県	130 29 09.32	31 21 03.05	130 28 55.91	31 20 25.71	北北東 1203	南九州市東別府
沖縄県	127 32 01.88	26 09 40.61	127 31 42.59	26 09 31.88	東北東 599	豊見城市役所の西約13.5kmの海上

(注) 人口重心の位置は、平成27年国勢調査に用いた所在地名によっている。

人口重心の算出方法について

(1) 市区町村の人口重心

$$x = \frac{\sum w_i x_i \cos(y_i)}{\sum w_i \cos(y_i)} \quad y = \frac{\sum w_i y_i}{\sum w_i}$$

x, y : 人口重心の経度, 緯度

x_i, y_i : 基本単位区ごとの面積の中心点の経度, 緯度 (注)

w_i : 基本単位区ごとの人口

(注) 上式の計算に用いた基本単位区の緯度, 経度は、総務省統計局が保有する地理情報システムであるセンサス・マッピング・システム(CMS)に登録されている基本単位区境界情報(約2,500分の1の地形図)上で測定しています。

(2) 都道府県の人口重心

都道府県の人口重心は、(1)で求めた市区町村の人口重心の経度, 緯度を x_i, y_i とし、市区町村の人口を w_i として(1)の計算式で算出しています。

(3) 全国の人口重心

全国人口重心は、(2)で求めた都道府県の人口重心の経度, 緯度を x_i, y_i とし、都道府県の人口を w_i として(1)の計算式で算出しています。

※ 参考

- (1) 基本単位区とは、街区又は街区に準じた地域を基準とした地域単位(全国で約200万)をいいます。
- (2) 人口重心及び基本単位区の図形中心点の経度, 緯度は、「世界測地系」を用いています。
- (3) 人口重心の移動方向及び移動距離については、国土地理院「測量計算サイト」の計算式に従って求めています。

URL : <http://vldb.gsi.go.jp/sokuchi/surveycalc/main.html>

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成29年(2017年)7月分 平成29年8月29日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6563万人と前年同月に比べ59万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業，小売業」，「医療，福祉」，「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業，林業.....	223万人と，	1万人減少
建設業.....	507万人と，	11万人増加
製造業.....	1047万人と，	5万人増加
情報通信業.....	205万人と，	1万人減少
運輸業，郵便業.....	339万人と，	前年と同数
卸売業，小売業.....	1074万人と，	28万人増加
学術研究，専門・技術サービス業.....	233万人と，	11万人増加
宿泊業，飲食サービス業.....	404万人と，	7万人増加
生活関連サービス業，娯楽業.....	232万人と，	12万人減少
教育，学習支援業.....	315万人と，	1万人減少
医療，福祉.....	835万人と，	23万人増加
サービス業（他に分類されないもの）...	424万人と，	14万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、191万人と前年同月に比べ12万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	19万人と，	1万人減少
勤め先や事業の都合.....	30万人と，	5万人減少
自発的な離職（自己都合）.....	87万人と，	1万人減少
学卒未就職.....	7万人と，	1万人増加
収入を得る必要が生じたから.....	24万人と，	7万人減少
その他.....	19万人と，	1万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、2.8%と前月と同率

- ・男性は、3.1%と前月に比べ0.2ポイントの上昇
- ・女性は、2.5%と前月に比べ0.2ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

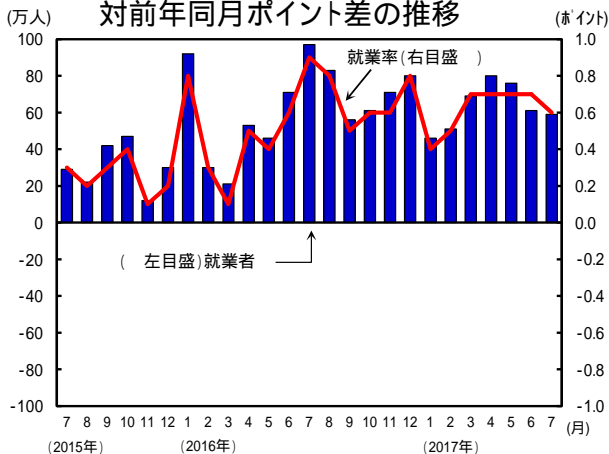
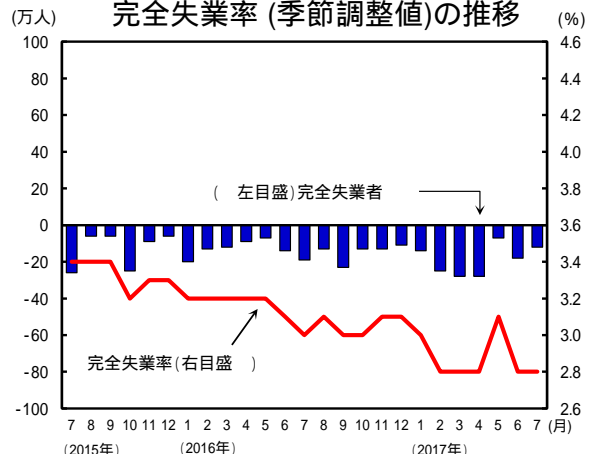


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

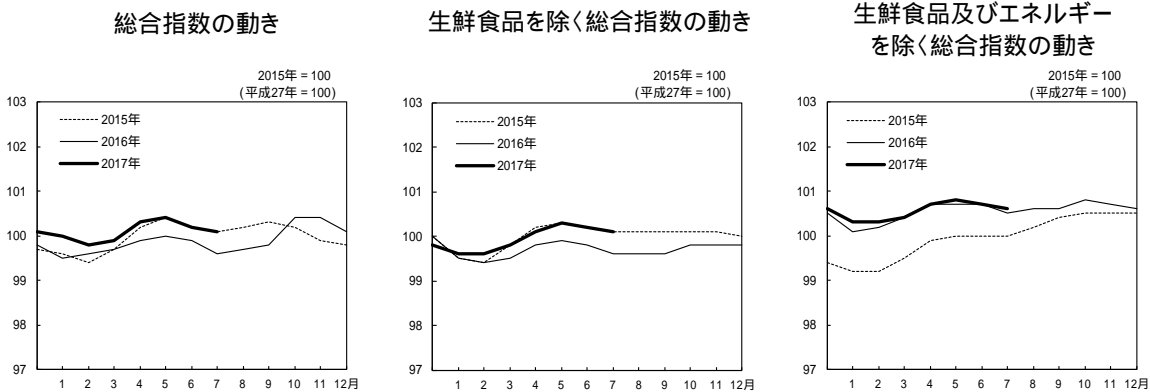
消費者物価指数（全国）

- 平成29年（2017年）7月分 平成29年8月25日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，6月 0.4% 7月 0.4%と上昇幅は変わらず

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，6月 0.4% 7月 0.5%と上昇幅は0.1ポイント拡大
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，6月 0.0% 7月 0.1%と上昇幅は0.1ポイント拡大



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

電気代，自動車等関係費，生鮮魚介などは上昇，生鮮野菜，通信などは下落

[主な内訳]

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

上昇

- 食料 生鮮魚介 5.7%(0.07)・・・いか 17.3%(0.02) など
酒類 5.1%(0.06)・・・ピール 7.9%(0.03) など
- 光熱・水道 電気代 6.1%(0.20)
他の光熱 21.2%(0.07)・・・灯油 21.2%(0.07)
- 交通・通信 自動車等関係費 1.5%(0.13)・・・ガソリン 6.3%(0.12) など

下落

- 食料 生鮮野菜 - 6.6%(- 0.13)・・・たまねぎ - 25.1%(- 0.03) など
- 交通・通信 通信 - 2.8%(- 0.12)・・・携帯電話機 - 8.6%(- 0.07) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年 = 100 (平成27年 = 100)															
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・工業を除く*	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	雑費
指数	100.1	100.1	100.6	100.2	101.7	98.8	102.2	99.7	96.1	98.7	100.1	101.3	98.5	102.2	100.9	100.9
前年同月比(%)	(0.4)	(0.4)	(0.0)	(-0.2)	(0.8)	(0.5)	(0.9)	(-0.2)	(3.5)	(-0.8)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.4)	(-0.1)	(-0.1)
寄与度	0.4	0.5	0.1	-0.1	0.6	-1.1	0.9	-0.2	4.3	-0.4	0.0	0.1	0.1	0.4	0.0	0.1
寄与度差		(0.36)	(0.01)	(-0.12)	(0.22)	(0.02)	(0.20)	(-0.04)	(0.24)	(-0.03)	(0.01)	(0.00)	(-0.02)	(0.01)	(-0.01)	(0.00)
		0.49	0.08	-0.07	0.16	-0.05	0.21	-0.04	0.30	-0.02	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01
		0.12	0.07	0.05	-0.06	-0.07	0.01	0.01	0.06	0.01	-0.01	0.00	0.03	0.00	0.01	0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成29年(2017年)7月分 平成29年8月29日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27.9万円で、前年同月に比べ実質0.2%の減少

- ・住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」や「生鮮魚介」を含む「食料」が減少
- ・自動車購入を含む「自動車等関係費」や携帯電話通信料を含む「通信」、電気冷蔵庫を含む家庭用耐久財などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

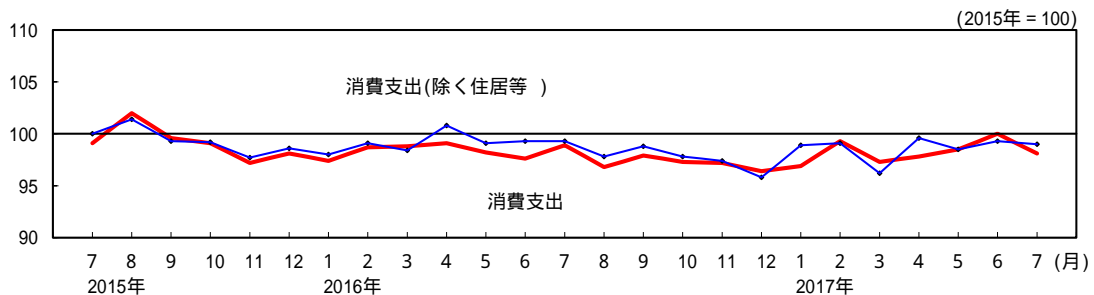
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	279,197	0.4	-0.2	-		2か月ぶりの実質減少
食料	72,567	-0.5	-1.1	-0.29	<減少> 魚介類, 穀類など	12か月連続の実質減少
住居	18,141	-4.7	-4.6	-0.31	<減少> 設備修繕・維持	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	17,449	3.8	-0.5	-0.03	<減少> ガス代, 他の光熱	3か月連続の実質減少
家具・家事用品	13,609	2.2	2.6	0.12	<増加> 家庭用耐久財, 家事用消耗品など	4か月連続の実質増加
被服及び履物	11,687	6.3	6.3	0.25	<増加> 和服, 洋服など	3か月ぶりの実質増加
保健医療	12,217	-5.5	-5.6	-0.26	<減少> 保健医療サービス, 医薬品など	3か月ぶりの実質減少
交通・通信	40,088	9.2	9.1	1.20	<増加> 自動車等関係費, 通信など	3か月連続の実質増加
教育	7,761	-10.3	-10.7	-0.33	<減少> 補習教育, 授業料など	2か月ぶりの実質減少
教養娯楽	28,339	-2.7	-2.7	-0.29	<減少> 教養娯楽サービス, 書籍・他の印刷物など	3か月連続の実質減少
その他の消費支出	57,340	-0.4	(-1.0)	(-0.20)	<減少> 交際費	4か月ぶりの実質減少
消費支出 (除く住居等)	244,323	1.1	0.5	-		2か月連続の実質増加

: 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。
 2 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.9%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



: 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
 2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

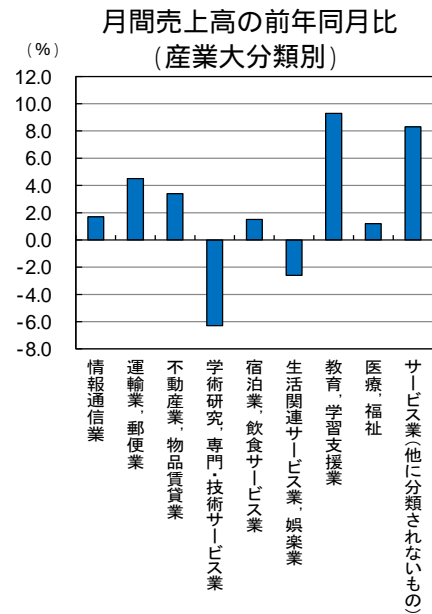
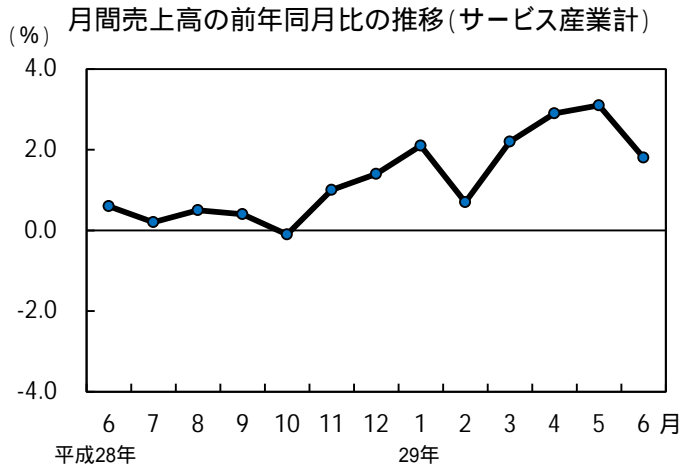
サービス産業動向調査

- 平成29年(2017年)6月分(速報) 平成29年8月31日公表 -

【サービス産業の売上高】

月間売上高は、31.5兆円。前年同月比1.8%の増加

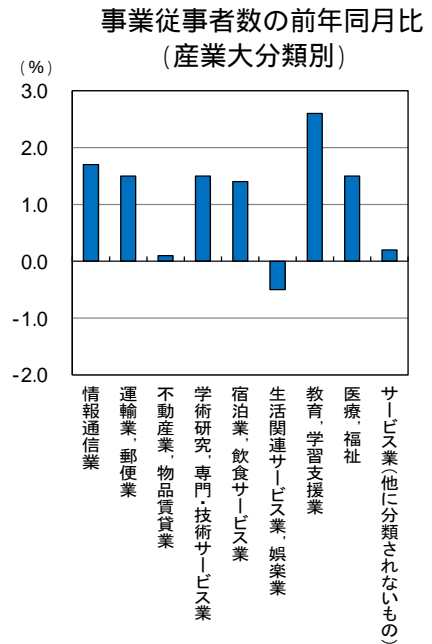
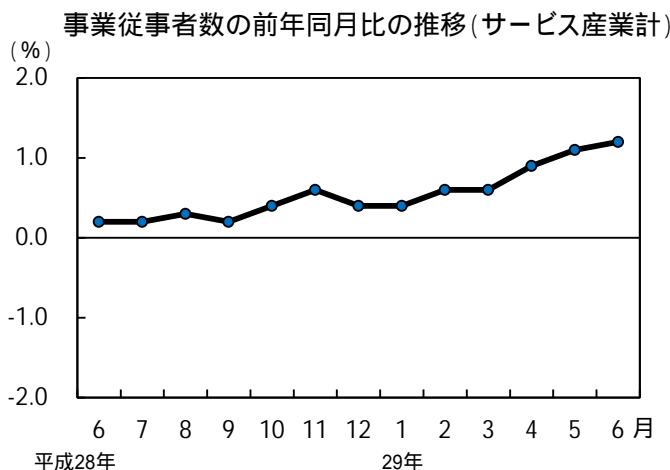
- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など7産業
- ・ 減少：「学術研究，専門・技術サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」



【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、3037万人。前年同月比1.2%の増加

- ・ 増加：「教育，学習支援業」，「情報通信業」など8産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成29年(2017年)8月21日公表 -

【平成29年8月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2677万人

<総人口> 1億2677万人で、前年同月に比べ減少 21万人 (0.16%)

【平成29年3月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2675万5千人。日本人人口は、1億2483万1千人

<総人口> 1億2675万5千人で、前年同月に比べ減少 19万3千人 (0.15%)

・15歳未満人口は 1570万3千人で、前年同月に比べ減少 17万7千人 (1.11%)

・15～64歳人口は 7621万2千人で、前年同月に比べ減少 62万9千人 (0.82%)

・65歳以上人口は 3484万人で、前年同月に比べ増加 61万3千人 (1.79%)

<日本人人口> 1億2483万1千人で、前年同月に比べ減少 34万1千人 (0.27%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成29年8月1日現在(概算値)			平成29年3月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口(単位:万人)			人口(単位:千人)					
総数	12677	6168	6509	126,755	61,676	65,078	124,831	60,768	64,063
0～4歳	493	253	241	4,939	2,528	2,411	4,869	2,492	2,377
5～9	527	270	257	5,283	2,707	2,576	5,226	2,678	2,549
10～14	545	279	266	5,480	2,806	2,674	5,432	2,781	2,651
15～19	601	309	292	6,025	3,094	2,931	5,939	3,050	2,888
20～24	622	320	302	6,156	3,166	2,990	5,912	3,033	2,878
25～29	631	323	308	6,346	3,246	3,100	6,077	3,102	2,975
30～34	715	363	352	7,204	3,660	3,544	6,979	3,551	3,428
35～39	791	401	390	8,025	4,069	3,956	7,833	3,984	3,849
40～44	949	481	469	9,592	4,859	4,732	9,431	4,793	4,638
45～49	942	475	466	9,384	4,738	4,646	9,228	4,678	4,551
50～54	811	407	404	7,945	3,990	3,955	7,824	3,941	3,882
55～59	757	377	380	7,543	3,759	3,783	7,457	3,724	3,733
60～64	786	387	399	7,993	3,937	4,056	7,927	3,908	4,019
65～69	1002	485	518	10,186	4,927	5,259	10,134	4,902	5,232
70～74	765	358	407	7,458	3,483	3,975	7,423	3,467	3,956
75～79	671	300	372	6,652	2,966	3,685	6,625	2,955	3,671
80～84	527	214	312	5,236	2,124	3,112	5,220	2,118	3,102
85～89	338	117	221	3,311	1,138	2,173	3,303	1,135	2,167
90～94	157	41	116	1,531	399	1,132	1,528	398	1,130
95～99	41	7	34	398	70	328	397	69	328
100歳以上	7	1	6	68	9	59	68	9	59
(再掲)									
15歳未満	1565	802	764	15,703	8,041	7,661	15,527	7,951	7,576
15～64	7604	3844	3761	76,212	38,519	37,693	74,606	37,763	36,842
65歳以上	3507	1522	1985	34,840	15,116	19,724	34,698	15,053	19,645
75歳以上	1740	680	1060	17,195	6,706	10,490	17,142	6,685	10,457
85歳以上	542	166	376	5,308	1,616	3,692	5,296	1,612	3,685
	割合(単位:%)								
15歳未満	12.3	13.0	11.7	12.4	13.0	11.8	12.4	13.1	11.8
15～64	60.0	62.3	57.8	60.1	62.5	57.9	59.8	62.1	57.5
65歳以上	27.7	24.7	30.5	27.5	24.5	30.3	27.8	24.8	30.7
75歳以上	13.7	11.0	16.3	13.6	10.9	16.1	13.7	11.0	16.3
85歳以上	4.3	2.7	5.8	4.2	2.6	5.7	4.2	2.7	5.8

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

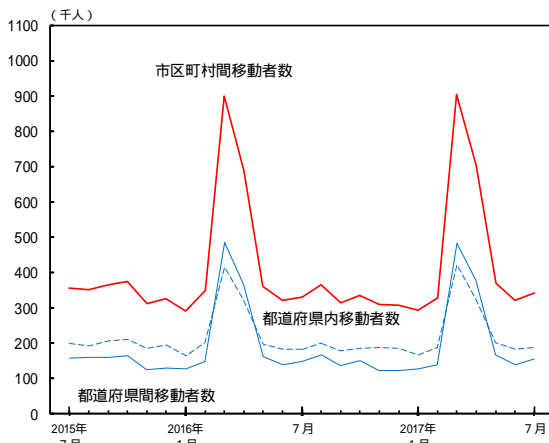
- 平成29年(2017年)7月分 平成29年8月28日公表 -

【移動者数】

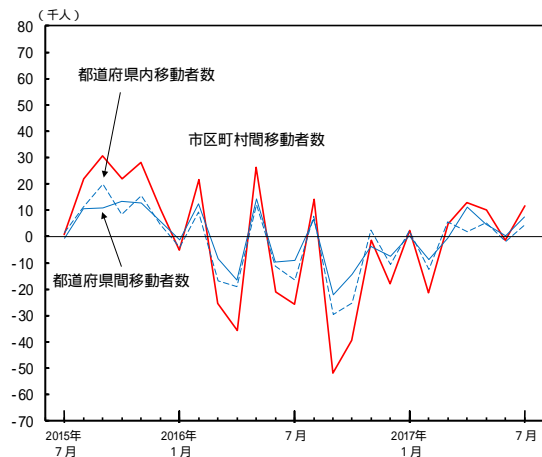
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、37万5493人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、34万3419人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、37万5493人で前年同月に比べ 1万5758人(4.4%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、17万2142人で前年同月に比べ 1万212人(6.3%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、20万3351人で前年同月に比べ 5546人(2.8%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、34万3419人で前年同月に比べ 1万1657人(3.5%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、15万5940人で前年同月に比べ 7447人(5.0%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、18万7479人で前年同月に比べ 4210人(2.3%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

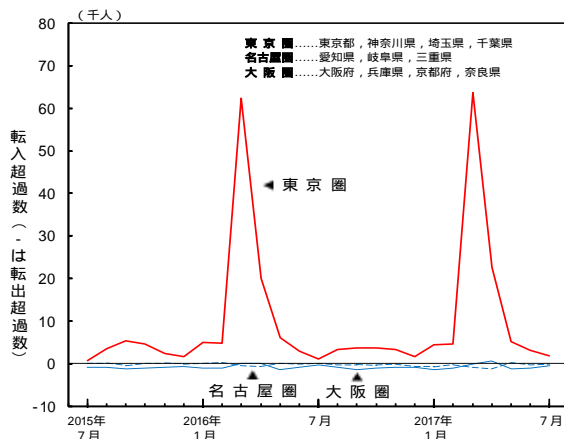


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

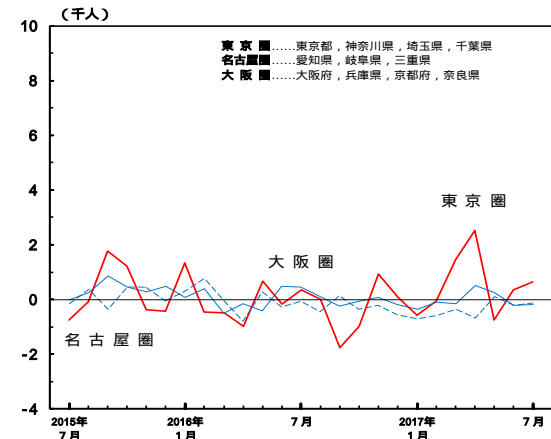


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数, 転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む)	2017年7月 (平成29年7月)	31,508	29,258	2,250	9,344	9,701	-357	13,914	14,719	-805
	2016年7月 (平成28年7月)	28,632	27,226	1,406	8,657	8,617	40	13,460	13,837	-377
日本人移動者	2017年7月 (平成29年7月)	28,955	27,192	1,763	8,082	8,220	-138	12,937	13,439	-502
	2016年7月 (平成28年7月)	26,585	25,448	1,137	7,637	7,633	4	12,520	12,842	-322

(注) 災害(東日本大震災, 平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については, 避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ, 移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

個人企業経済調査

- 平成29年(2017年)4~6月期結果(確報) 平成29年8月23日公表 -

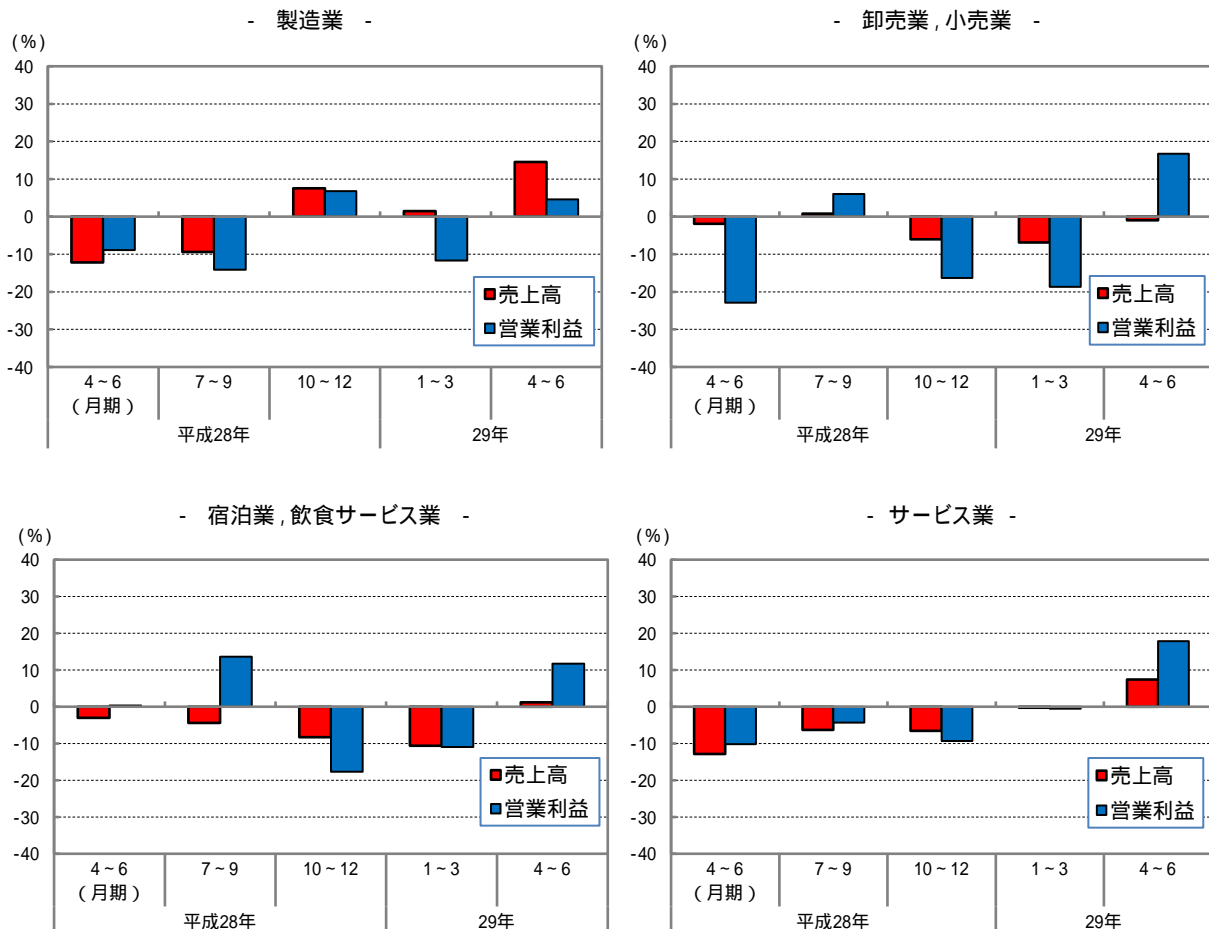
【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たりの売上高及び営業利益】

売上高は、「製造業」は3期連続、「宿泊業、飲食サービス業」は5期ぶり、「サービス業」は8期ぶりに前年同期に比べ増加
 「卸売業、小売業」は3期連続で前年同期に比べ減少

営業利益は、「製造業」は2期ぶり、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」は3期ぶり、「サービス業」は7期ぶりに前年同期に比べ増加

- ・ 「製造業」の売上高は、247万8千円で、前年同期に比べ、+14.5%と3期連続で増加
 営業利益は、64万1千円で、前年同期に比べ、+4.6%と2期ぶりに増加
- ・ 「卸売業、小売業」の売上高は、362万1千円で、前年同期に比べ、-1.0%と3期連続で減少
 営業利益は、38万5千円で、前年同期に比べ、+16.7%と3期ぶりに増加
- ・ 「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、210万9千円で、前年同期に比べ、+1.2%と5期ぶりに増加
 営業利益は、40万9千円で、前年同期に比べ、+11.7%と3期ぶりに増加
- ・ 「サービス業」の売上高は、124万2千円で、前年同期に比べ、+7.4%と8期ぶりに増加
 営業利益は、49万6千円で、前年同期に比べ、+17.8%と7期ぶりに増加

1事業所当たりの売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	完全失業者	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
					(原数値)	(季節調整値)					
(万人)				(%)		(平成27年 = 100)					
平成 17 年	6651	6356	294	4346	4.4	-	96.9	97.6	95.9	99.2	101.5
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
平成27年 8 月	6632	6406	225	4469	3.4	3.4	100.2	100.1	100.2	100.2	100.2
9	6694	6466	227	4415	3.4	3.4	100.3	100.1	100.3	100.4	100.3
10	6668	6459	208	4444	3.1	3.2	100.2	100.1	100.3	100.5	100.4
11	6615	6406	210	4494	3.2	3.3	99.9	100.1	99.9	100.5	100.4
平成28年 1 月	6615	6410	204	4489	3.1	3.3	99.8	100.0	99.8	100.5	100.4
2	6635	6424	211	4472	3.2	3.2	99.5	99.5	99.5	100.1	99.8
3	6589	6376	213	4510	3.2	3.2	99.6	99.4	99.5	100.2	99.9
4	6580	6364	216	4525	3.3	3.2	99.7	99.5	99.7	100.4	100.2
5	6645	6420	225	4454	3.4	3.2	99.9	99.8	99.9	100.7	100.6
6	6687	6471	217	4417	3.2	3.2	100.0	99.9	100.0	100.7	100.6
7	6733	6522	210	4374	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.7	100.5
8	6708	6504	203	4399	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.5	100.3
9	6702	6489	212	4401	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.6	100.4
10	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4
11	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6
12	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5
平成29年 1 月	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4
2	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
3	6615	6427	188	4485	2.8	2.8	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
4	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
5	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3
6	6757	6547	210	4344	3.1	3.1	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4
7	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3
8	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2
9	6762	6573	189	4338	2.8	2.8	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
平成 18 年	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
平成28年 8 月	70	83	-13	-68	-0.2	0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.4	0.2
9	32	56	-23	-37	-0.4	-0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.2	0.0
10	47	61	-13	-49	-0.2	0.0	0.1	-0.4	0.2	0.3	0.2
11	59	71	-13	-59	-0.2	0.1	0.5	-0.4	0.6	0.2	0.1
12	68	80	-11	-69	-0.2	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.1	0.0
平成29年 1 月	32	46	-14	-34	-0.2	-0.1	0.4	0.1	0.6	0.2	0.1
2	26	51	-25	-25	-0.4	-0.2	0.3	0.2	0.4	0.1	-0.1
3	41	69	-28	-46	-0.5	0.0	0.2	0.2	0.3	-0.1	-0.3
4	52	80	-28	-57	-0.5	0.0	0.4	0.3	0.5	0.0	-0.3
5	70	76	-7	-73	-0.1	0.3	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2
6	42	61	-18	-51	-0.3	-0.3	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2
7	46	59	-12	-48	-0.2	0.0	0.4	0.5	0.6	0.1	-0.1
8	60	84	-23	-63	-0.4	0.0	0.7	0.7	0.8	0.2	0.0

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成28年12月以前の季節調整値は、29年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5, 6}			家計消費指数 ^{注8}
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			二人以上の世帯の消費支出(実質)
	消費支出	勤労者世帯					自動車(新車)	パソコン ^{注7}	インターネット ^{注7} を利用した支出総額	
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出	平均消費性向				
(円)						(円)			(平成27年 = 100)	
平成 17 年	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	110.5
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	109.4
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	109.3
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	107.5
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	107.3
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	107.8
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	104.7
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	106.3
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	107.7
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	103.9
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	73.8	11,786	847	8,643	100.0
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	72.2	11,297	808	8,535	98.1
平成27年 8 月	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1	10,960	732	9,138	100.6
9	274,309	415,467	338,098	298,733	77,369	88.4	10,785	676	7,868	94.4
10	282,401	485,330	404,876	309,761	80,454	76.5	10,214	724	7,719	97.9
11	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	95.5
12	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3	11,427	1,089	9,377	110.7
平成28年 1 月	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	87.8	9,059	825	7,900	97.4
2	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	75.5	13,842	942	7,791	95.1
3	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	90.6	17,668	1,309	8,428	105.9
4	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	87.1	10,875	973	7,896	103.9
5	281,827	426,805	313,379	306,721	113,425	97.9	9,325	776	8,100	97.2
6	261,452	731,099	589,676	276,602	141,423	46.9	9,831	676	8,704	91.8
7	278,067	574,227	468,137	302,422	106,091	64.6	12,830	672	9,123	96.9
8	276,338	480,083	391,693	301,442	88,390	77.0	8,263	603	8,937	96.2
9	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	85.3	10,827	627	8,141	93.0
10	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	75.5	11,130	752	8,061	96.9
11	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	83.6	10,842	561	8,527	93.7
12	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	45.4	11,075	977	10,808	109.5
平成29年 1 月	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	85.2	10,544	1,034	10,534	97.2
2	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	74.1	14,206	707	9,520	91.3
3	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	92.9	24,875	1,319	11,137	106.2
4	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	85.9	15,295	1,153	9,566	103.4
5	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	102.3	11,966	775	9,900	98.0
6	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	49.9	12,376	649	10,049	92.6
7	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	64.2	15,138	742	10,950	96.9
8	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	75.2				
						対前年比(名目)(%)	対前年比(実質)(%)			対前年比(%)
平成 18 年	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-1.0
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	0.5
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-2.9
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	1.5
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	1.3
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-3.5
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-1.5	-15.4	-	-	-3.8
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-1.6	-4.3	-7.6	-	-1.9
						対前年同月比(名目)(%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比(%)
平成28年 8 月	-4.6	1.5	0.6	-4.5	5.2	-4.1	-24.5	-19.1	-	-4.4
9	-2.1	2.7	3.3	-0.3	-0.5	-3.1	0.4	-5.6	-	-1.5
10	-0.4	-0.1	-0.2	-1.5	0.6	-1.0	8.9	8.8	-	-1.0
11	-1.5	1.0	1.4	-0.9	-0.2	-1.9	10.1	-5.3	-	-1.9
12	-0.3	2.3	2.0	2.2	4.4	0.1	-3.2	-4.3	-	-1.1
平成29年 1 月	-1.2	1.0	0.7	-2.3	2.5	-2.6	16.6	38.1	-	-0.2
2	-3.8	0.7	1.7	-0.3	-3.2	-1.4	2.9	-16.7	-	-4.0
3	-1.3	-1.4	-2.0	0.4	1.5	2.3	41.2	11.8	-	0.3
4	-1.4	-2.2	-1.5	-2.9	-4.6	-1.2	40.5	29.8	-	-0.5
5	-0.1	-1.7	-2.2	2.3	0.0	4.4	28.2	9.1	-	0.8
6	2.3	0.1	0.2	6.7	0.0	3.0	25.2	3.8	-	0.9
7	-0.2	3.5	2.1	1.5	10.4	-0.4	17.6	19.5	-	0.0
8	0.6	0.2	1.6	-0.8	-5.0	-1.8				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査						
		売上高 ^{注9,10,11,12}						
		うち, 主な産業 ^{注13}						
		サービス産業計	医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)		生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)								
平成	16年	-	「サービス産業動向調査」は, 平成20年に新設されたものであり, 平成20年10月分から公表しています。					-
	17	-						-
	18	-						-
	19	-						-
	20	-						-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700	
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084	
	25	29,487,630	4,424,283	2,188,941	4,979,402	2,731,009	4,725,039	
	26	30,121,091	4,496,134	2,204,886	5,127,512	2,790,789	4,644,339	
	27	30,844,374	4,646,836	2,253,798	5,267,493	2,919,456	4,543,492	
	28	31,001,820	4,770,493	2,279,761	5,227,217	3,005,940	4,232,138	
平成27年	7月	30,632,060	4,786,706	2,309,323	5,436,542	2,951,637	4,546,068	
	8	30,420,844	4,608,014	2,574,155	5,234,718	2,794,528	4,810,469	
	9	31,759,014	4,585,986	2,208,199	5,357,260	2,991,925	4,447,005	
	10	30,588,981	4,863,222	2,298,907	5,536,084	2,936,526	4,585,117	
	11	30,099,944	4,695,189	2,230,003	5,232,029	2,939,648	4,398,636	
	12	32,512,653	4,807,178	2,472,558	5,467,503	3,053,683	4,548,978	
平成28年	1月	28,847,825	4,619,813	2,176,147	4,800,782	2,690,981	4,241,288	
	2	29,355,887	4,711,582	2,035,923	4,882,651	2,928,415	3,947,926	
	3	36,788,005	5,026,651	2,325,443	5,604,687	3,413,359	4,387,261	
	4	29,566,745	4,655,711	2,180,521	5,168,502	2,816,671	4,176,824	
	5	29,453,518	4,668,848	2,299,262	4,978,542	2,819,939	4,401,232	
	6	30,943,627	4,810,147	2,142,994	5,117,667	3,011,381	4,088,785	
	7	30,686,460	4,797,899	2,403,517	5,343,873	2,991,057	4,338,150	
	8	30,560,682	4,774,307	2,560,353	5,281,364	2,886,436	4,320,454	
	9	31,899,900	4,697,280	2,168,135	5,312,688	3,118,895	4,083,669	
	10	30,570,092	4,821,811	2,328,794	5,374,398	3,073,288	4,382,334	
	11	30,387,651	4,811,689	2,237,661	5,300,205	3,098,533	4,079,393	
	12	32,961,453	4,850,173	2,498,374	5,561,248	3,222,323	4,338,341	
平成29年	1月	29,456,394	4,715,967	2,174,189	4,879,744	2,885,280	4,047,975	
	2	29,574,988	4,572,229	2,007,602	4,967,973	3,143,958	3,689,792	
	3	37,588,209	5,029,180	2,370,558	6,170,977	3,614,554	4,134,584	
	4	30,464,862	4,701,332	2,258,489	5,327,874	3,067,940	4,143,931	
	5	p 30,355,675	p 4,797,929	p 2,338,157	p 5,192,828	p 3,046,496	p 4,219,468	
	6	p 31,492,279	p 4,869,237	p 2,174,539	p 5,348,101	p 3,260,899	p 3,980,501	
	7	p 31,146,012	p 4,872,791	p 2,353,595	p 5,531,205	p 3,096,462	p 4,200,577	
対前年比 (%)								
平成	17年	-	-	-	-	-	-	
	18	-	-	-	-	-	-	
	19	-	-	-	-	-	-	
	20	-	-	-	-	-	-	
	21	-	-	-	-	-	-	
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8	
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0	
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8	
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5	
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7	
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2	
	28	0.5	2.7	1.2	-0.8	3.0	-6.9	
対前年同月比 (%)								
平成28年	7月	0.2	0.2	4.1	-1.7	1.3	-4.6	
	8	0.5	3.6	-0.5	0.9	3.3	-10.2	
	9	0.4	2.4	-1.8	-0.8	4.2	-8.2	
	10	-0.1	-0.9	1.3	-2.9	4.7	-4.4	
	11	1.0	2.5	0.3	1.3	5.4	-7.3	
	12	1.4	0.9	1.0	1.7	5.5	-4.6	
平成29年	1月	2.1	2.1	-0.1	1.6	7.2	-4.6	
	2	0.7	-3.0	-1.4	1.7	7.4	-6.5	
	3	2.2	0.1	1.9	10.1	5.9	-5.8	
	4	3.0	1.0	3.6	3.1	8.9	-0.8	
	5	p 3.1	p 2.8	p 1.7	p 4.3	p 8.0	p -4.1	
	6	p 1.8	p 1.2	p 1.5	p 4.5	p 8.3	p -2.6	
	7	p 1.5	p 1.6	p -2.1	p 3.5	p 3.5	p -3.2	

(注9) pの付された数値は速報値
 (注10) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1か月当たりの平均値
 (注11) 平成25年から平成28年までの数値は, 平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値
 (注12) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため, 平成25年の対前年比は, 見直し前後で時系列比較が可能となるよう, 前年の値を調整した値を用いて計算している。
 (注13) 9産業のうち, 事業従事者数(平成28年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注14}					移動者 (外国人含む) ^{注15}	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数	
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上		東京圏				名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)						
平成 17年	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	-	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
27	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354
28	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	5,251,717	4,880,967	2,275,331	117,868	-2,363	-9,335
平成27年 8月	127,128	16,133	77,086	33,723	125,416	377,467	351,896	159,441	3,419	123	-889
9	127,065	16,096	76,987	33,792	125,336	394,589	366,577	159,134	5,373	-403	-1,232
10	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	406,352	374,565	164,326	4,575	15	-963
11	127,096	15,929	77,233	33,934	125,291	337,321	312,026	126,218	2,344	116	-894
平成28年 12月	127,088	15,915	77,178	33,995	125,267	351,431	325,472	129,861	1,622	-75	-583
平成28年 1月	127,028	15,911	77,072	34,045	125,330	316,102	292,353	128,076	5,074	32	-980
2	127,014	15,889	76,970	34,154	125,218	374,679	349,324	147,946	4,775	327	-1,007
3	126,948	15,879	76,841	34,227	125,173	945,834	900,671	484,508	62,309	-475	24
4	126,975	15,881	76,796	34,298	125,165	731,587	689,155	366,905	20,057	-587	89
5	126,925	15,857	76,715	34,353	125,110	390,754	360,675	163,310	6,023	80	-1,471
6	126,969	15,846	76,728	34,396	125,091	350,188	322,696	138,194	2,883	-62	-794
7	126,995	15,848	76,711	34,436	125,117	359,735	331,762	148,493	1,137	4	-322
8	126,976	15,833	76,650	34,493	125,135	396,626	366,123	165,973	3,409	-320	-790
9	126,903	15,797	76,562	34,544	125,045	345,064	314,849	137,046	3,617	-276	-1,464
10	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	367,684	335,112	150,047	3,607	-344	-1,043
11	126,937	15,760	76,545	34,633	124,990	339,023	310,720	122,488	3,268	-93	-806
12	126,918	15,745	76,502	34,671	124,955	334,441	307,527	122,345	1,709	-649	-771
平成29年 1月	126,822	15,738	76,385	34,699	125,010	321,162	294,816	128,274	4,486	-689	-1,339
2	126,790	15,716	76,296	34,778	124,899	355,467	328,147	139,219	4,715	-276	-1,115
3	126,755	15,703	76,212	34,840	124,831	958,776	905,589	483,751	63,745	-829	-122
4	126,761	15,699	76,164	34,898	124,814	749,778	702,058	378,071	22,570	-1,264	595
5						405,155	370,835	168,075	5,262	172	-1,232
6						353,114	321,153	138,577	3,226	-289	-1,010
7						375,493	343,419	155,940	1,763	-138	-502
8						383,375	350,068	157,072	4,179	-358	-1,229
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 18年	133	-150	-691	843	81	-	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-223	-134	-393	268	-172	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
27	-142	-	-	-	-243	176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368
28	-162	-165	-720	723	-299	-132,836	-160,516	-59,407	-1,489	-1,273	19
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成28年 8月	-152	-	-	-	-281	19,159	14,227	6,532	-10	-443	99
9	-162	-	-	-	-291	-49,525	-51,728	-22,088	-1,756	127	-232
10	-162	-165	-720	723	-299	-38,668	-39,453	-14,279	-968	-359	-80
11	-158	-169	-688	699	-301	1,702	-1,306	-3,730	924	-209	88
12	-170	-170	-677	676	-312	-16,990	-17,945	-7,516	87	-574	-188
平成29年 1月	-206	-173	-687	654	-320	5,060	2,463	198	-588	-721	-359
2	-224	-173	-674	623	-320	-19,212	-21,177	-8,727	-60	-603	-108
3	-193	-177	-629	613	-341	12,942	4,918	-757	1,436	-354	-146
4	-215	-182	-632	600	-351	18,191	12,903	11,166	2,513	-677	506
5						14,401	10,160	4,765	-761	92	239
6						2,926	-1,543	383	343	-227	-216
7						15,758	11,657	7,447	626	-142	-180
8						-13,251	-16,055	-8,901	770	-38	-439

(注14) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成17年, 22年及び27年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成27年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注15) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注16, 17}			家計調査 ^{注18}	個人企業経済調査 ^{注19}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 17 年	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
平成27年								
4~6月期	3327	1959	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3342	1978	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3321	2022	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3338	2013	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3378	1997	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3371	2033	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 17 年	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成28年								
4~6月期	51	38	0.0	-1.6	-12.2	-1.9	-3.0	-12.9
7~9月期	29	55	0.4	-2.1	-9.4	0.8	-4.4	-6.3
10~12月期	62	28	-0.2	-0.8	7.5	-6.0	-8.3	-6.6
平成29年								
1~3月期	47	4	-0.3	-1.6	1.5	-6.9	-10.6	-0.3
4~6月期	44	21	0.0	-0.1	14.5	-1.0	1.2	7.4

(注16) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注17) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注18) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注19) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

社会生活基本調査のマイクロデータを用いた勤務間インターバルの推計

統計局統計調査部労働力人口統計室調査官 長尾 伸一

近年、働く者の心身の健康確保、仕事と時間の調和（ワーク・ライフ・バランス）、女性の活躍推進等の観点から、「働き方改革」が注目されており、中でも特に、働く者の就業時間や就業と就業の間隔（「勤務間インターバル」）に関心が高まっています。

就業時間については、労働力調査から毎月の就業者の月末1週間の就業時間を把握することができるほか、就業構造基本調査では5年に1度の大規模標本により、地域別結果や個人の属性に関する詳細な結果を把握することができるように整備されています。また、ここで紹介する社会生活基本調査では、個人の生活時間を調査しており、調査対象の個人について連続する2日間の生活時間を調査しています。この連続する2日間に調査を実施している特性を用いて総務省統計局として初めて「勤務間インターバル」を推計し、その結果を平成23年社会生活基本調査ミニトピックス「我が国における勤務間インターバルの状況 ～平成23年社会生活基本調査の結果から～」(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/mtopics/index.htm>)に掲載しました。本稿ではその概要を紹介します。

勤務間インターバルをどう捉えたか

ここで推計した勤務間インターバルは、一日目の就業と二日目の就業との間隔のこととして定義しました。例えば、9時から1時間の休憩時間を挟み18時までの8時間勤務の場合、図1の上図のように、就業終了の18時から翌日の就業開始の9時までの15時間が勤務間インターバルとなります。

EUでは、労働時間指令により、労働者の健康と安全確保の観点から、24時間につき最低連続11時間の休息時間（勤務と勤務の間隔）を付与することが義務付けられています。勤務間インターバル11時間とは、図1の下図の例のような場合が想定されます。長時間労働といった際に基準となることの多い月80時間の残業時間を1日当たりで考えると、おおよそ4時間の残業となります。仮に、通常は上記の例のように9時から18時までの8時間勤務の人が4時間の残業をした場合を考えると、22時まで勤務することとなり、勤務間インターバルは翌朝9時までの11時間となります。

図1 勤務間インターバルのイメージ



勤務間インターバルが14時間以上15時間未満の人が最多

社会生活基本調査では、前述のとおり、一人につき連続する2日間の生活時間について調査しています。ここでは、同調査のマイクロデータから、平成23年10月に2日間とも「仕事」という行動があるデータについて、「仕事」と「仕事」の間の最も長い時間を勤務間インターバルとして定義しました。今回の分析では、勤務時間が比較的固定的であり、2日間のデータから勤務間インターバルが捉えやすいと考えられるホワイトカラー労働者について推計しました。その結果をみると、勤務間インターバルが14時間以上15時間未満の人が最も多く(23.3%)、次いで15時間以上16時間未満(18.7%)、13時間以上14時間未満(16.2%)の順となっており、この13時間以上16時間未満に約6割(58.2%)の人が含まれます。

しかし、その一方で、勤務間インターバルの短い人もみられ、EUで義務付けられている11時間に満たない人の割合は約1割(10.3%)となっています(図2、表)。

図2 ホワイトカラー労働者における勤務間インターバル階級ごとの人数の割合

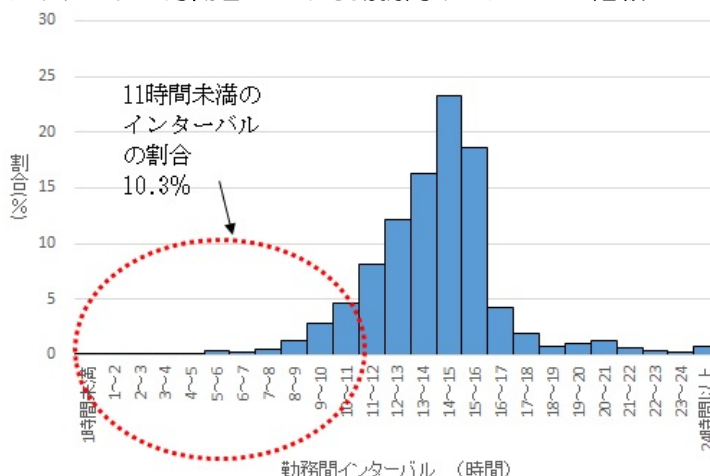


表 インターバル時間階級ごとの人数の割合 (%)

	11時間未満	11～12	12～13	13～14	14～15	15～16	16～17	17～18	18時間以上
ホワイトカラー労働者	10.3	8.2	12.1	16.2	23.3	18.7	4.2	1.9	5.1
管理的職業従事者	8.7	11.7	9.4	22.0	29.7	9.1	4.1	1.4	3.8
専門的・技術的職業従事者	14.1	9.1	12.3	17.6	21.1	14.3	3.8	1.4	6.4
技術者	15.7	14.0	15.0	19.5	19.0	9.7	3.0	0.8	3.5
保健医療従事者	8.9	5.8	7.1	18.9	25.2	15.0	6.0	1.4	11.6
教員	18.8	10.1	16.4	15.2	18.4	10.4	2.4	1.7	6.8
その他の専門的・技術的職業従事者	11.3	3.1	8.4	15.7	23.3	26.9	4.6	2.0	4.7
事務従事者	6.0	6.0	10.3	14.1	27.7	25.4	4.3	2.4	3.9
販売従事者	13.8	10.7	15.7	18.1	17.1	12.4	4.7	1.8	5.9

勤務間インターバルについては、我が国では漸くその言葉が一般に浸透してきたものの、その現状について、分析している報告書や研究は僅かであり、これを正確に把握することは、将来に向けての課題と考えられます。今回の推計結果については、研究段階であるものの、「働き方改革」の実現に向けた議論に貢献できることを目的としたものです。

また、社会生活基本調査のデータは、その特性を生かした様々な分析結果を得ることができるので、以下に調査結果、ミニトピックス、研究分析事例を紹介します。

＜勤務間インターバルの分析＞

- 社会生活基本調査ミニトピックス「我が国における勤務間インターバルの状況 ～平成23年社会生活基本調査の結果から～」
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/mtopics/index.htm>
- 『統計』2017年9月「我が国における勤務間インターバルの状況 ～ホワイトカラー労働者について～」 永井恵子,石井竜太
<http://www.stat.go.jp/info/ronbun/index.htm>

＜長時間労働に関する分析＞

- 『統計研究彙報』第74号(2017年3月)「WHO works long hours? ～労働力調査及び社会生活基本調査のマイクロデータを用いた長時間労働に関する分析」 長尾伸一,野村大輔,永井恵子
<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/2-2-new.htm>

＜平成28年社会生活基本調査結果及び関連のミニトピックス＞

- 平成28年社会生活基本調査 生活行動に関する結果
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/kekka.htm>
- 社会生活基本調査ミニトピックス 『水泳』、『つり』を行った人の状況 ～海の日を迎えるに当たって～
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/utilization.htm>
- 社会生活基本調査ミニトピックス 登山・ハイキングを行った人の状況 ～山の日を迎えるに当たって～
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/utilization.htm>

最後になりますが、本稿の勤務間インターバルに関する研究成果については、「2017年度統計関連学会連合大会」(2017年9月3日～6日、南山大学名古屋キャンパスに於いて開催)で、総務省統計局の職員による最新の研究成果について報告する予定です。

また、平成28年社会生活基本調査 調査票A 生活時間に関する結果は、平成29年9月15日(金)に公表する予定となっています。

本文は「統計 Today No.124」(平成29年9月1日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/124.htm> から転載しました。

公表予定(平成29年9月～10月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成29年 9月		
1日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成29年8月分
5日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成29年(2017年)7月分
8日	家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)7月分
15日	平成28年社会生活基本調査 生活時間に関する結果	平成28年10月20日現在
20日	人口推計	平成29年4月1日現在確定値及び平成29年9月1日現在概算値
25日	平成28年経済センサス 活動調査 確報集計結果(製造業・概要編)	平成28年6月1日現在(経理事項については、平成27年1月～12月)
	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)8月分
27日	平成27年国勢調査 世帯構造等基本集計結果	平成27年10月1日現在
29日	労働力調査(基本集計)	平成29年(2017年)8月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)8月分(速報)
	消費者物価指数(全国)	平成29年(2017年)8月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成29年(2017年)9月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成29年(2017年)8月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成29年(2017年)9月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年7月分(速報)及び平成29年4月分(確報)
10月		
6日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成29年(2017年)8月分
	小売物価統計調査(ガソリン)	平成29年9月分
13日	家計調査(家計消費指数)	平成29年(2017年)8月分
20日	人口推計	平成29年5月1日現在確定値及び平成29年10月1日現在概算値
27日	消費者物価指数(全国)	平成29年(2017年)9月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成29年(2017年)10月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成29年(2017年)9月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成29年(2017年)10月分
30日	住民基本台帳人口移動報告	平成29年(2017年)9月分
31日	労働力調査(基本集計)	平成29年(2017年)9月分(速報)及び平成29年(2017年)7～9月期平均(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)9月分(速報)
	家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯))	平成29年(2017年)4～6月期平均(速報)
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成29年8月分(速報)及び平成29年5月分(確報)

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index15.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

平成29年10月1日は 就業構造基本調査



働く人の明日をつくる。



総務省統計局
都道府県・市区町村

詳しくはこちら⇒<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.htm>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 91

平成 29 年 9 月

平成 29 年 9 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp